

日中シンポジウム  
「米中安全保障ジレンマ」

報告 茶谷展行

### 日本から見た米中関係の現在

昨年の10月の安倍総理訪中は、その後の日中関係の新たな段階を告げる訪問であったといえると思います。事実、安倍総理は、「戦略的互惠関係を築きたい。政治と経済という両輪を力強く作動させることで、関係をさらに高度な次元に高める『政経両輪論』を提唱する」と述べたとメディアは伝えています。この「政経両輪論」は、かねてからの安倍総理が目指す日中関係のあり方を端的に示したものであるといえるでしょう。

しかし、CICIRの先生方も感じておられるように、日中の中で戦略的互惠関係の内実は、曖昧なままです。確かに、経済的観点からすれば、「戦略的互惠関係」は明確であると思います。「戦略的互惠関係」と、わざわざ述べる必要もないほどに、1990年代以降、日中の関係は深まり、日中は経済的に相互依存の関係を構築しているといえるかと思えます。しかし、外交・安全保障的観点からすれば、いまなお、日中の「戦略的互惠関係」とは如何にあるべきか、また、そのための道筋は、どうあるのか、については、不鮮明な状態にあります。例えば、東シナ海の問題は、政府間協議が実施されておりますが、先行きは楽観視できません。日中両国の主権というセンシティブな問題が関わっているからです。この例は、周知のように、日中双方が納得する解答を見つけ出すことが困難な問題です。

そして、外交・安全保障の点から戦略的互惠関係を考える際に、このような個別案件以上に重要であると思われる点があります。それは、米中関係に他ありません。戦中から戦後にかけて活躍した、著名なジャーナリスト松本重治は、「日米関係は米中関係である」と述べました。その言葉を借りるなら、今日「日中関係は、米中関係である」といっても間違いではないと思います。このことは日米中関係がトライアングルであるといったような単純な構図を描くことを意味しているわけではありません。

周知のように、現在、確固たる日米同盟が厳然と存在し、他方で、隣国の大国として中国があります。そのような状況において、日本の外交・安全保障は、米中関係の推移から大きな影響を受けます。米中関係を日本はどのように考え、また、日本の観点からする中国の米国観、米国の中国観をどのように見るのか。

これらを前提条件として、わが国は日中の戦略的互惠関係を考えていかなければならないと思います。そこで、私の報告は、米中関係をどのように捉えることができるのかに焦点をあてたいと思います。問題を、日中の戦略的互惠関係を構築する前提条件である日本から見た米中関係に絞り、最後に日本の選択について報告したいと思います。

### 安全保障のジレンマ―米中関係を巡って―

最近の米中関係の推移を見ていますと、リチャード・ホルブロック元国連大使が指摘しているように、北朝鮮問題への米中の取り組み、スーダン問題での中国の対応の変化、ミャンマーと米国との間で、アウン・サン・スーチー女史問題に関する会議の北京での開催等から良好な関係を進めているように思われます。さらには、昨年12月には、北京で第一回米中戦略経済対話が開催されたことなどからも、米中関係が、堅実に進展し、意思疎通が図られているように思えます。

しかし、その一方で、中国への警戒感が米国の安全保障関係者の間では強まっていることも確かです。古典古代ギリシャの歴史家であったツキジデスは、力と恐れへの認識から戦争は生ずると指摘しました。もちろん、戦争の可能性はありませんが、しかし現在の米中関係には、そのようなツキジデス的な認識が生まれつつあるように思います。

1999年に発表された超党派からなる21世紀国家安全保障委員会報告「地球の未来を描く」（1999年第1報告）でも指摘されたように、中国の国民総生産（GNP）は、2020年段階で米国に次いで世界第二位になります。そして、2040年頃には中国はアメリカを抜いて世界一のGNPを誇る国となる予測もあります

米国の昨年から今年にかけてのリリースされた公文書を見てみるならば、米国の中国に対する懸念が明確になってきているように考えています。昨年の「国家安全保障戦略2006」「QDR2006」、そして、今年の国防総省による「中国軍事力報告」、米中経済安全保障検討委員会の年次報告書等を見るならばそのことは明らかです。これらの報告書の重要な点は、中国を中・長期的な観点から分析していることです。短期的に見れば、中国の軍事力は、まだ、米国にとって「脅威」と言えるものではなく、そのため、**threat**ではなく、**challenge**という言葉を使い、さらに戦略的分岐点にある国として、中国をとらえています。しかし、その潜在力への脅威を米国は感じ取っているように思います。それは、

米国の戦略認識の地平に、挑戦国として中国が台頭してきたことへの米国の「不安」と「怖れ」を端的に示しています。

この点から判断しますと、近い将来的、いや現在進行形で、米国側の安全保障のジレンマが深まっていくことは、確実であると思います。先生方がご存じのように、同盟関係にない 2 つの国が、安全保障上で相対するとき相手の「能力」と「意図」とを推し量ります。しかし、相手の「意図」の真偽を推し量ることは困難です。そのため、相手が「能力」を推し量り、相手の能力に対抗する力を持つとします。それは、次にお互いの国の安全保障を高めるための軍備増強に導かれます。そして、さらに相手を「敵対的」であるとする合理的判断が下されることは論理的な正当性を持っています。現在とはいわないにせよ、次第に、米中関係はこのような安全保障のジレンマから導かれる危険な水位に近づいて行くのではないかと思います。

その結果、冷戦後の「関与と抑止」政策という微妙なバランスの上に成り立っていたアメリカの対中戦略が、変更を余儀なくされる可能性があります。その兆候は、先ほど述べた、この 2 年の米国の戦略文書での中国の取り扱い方です。

### 「関与」から「ヘッジ」へ—そして、次の段階へ—

昨年のシンポジウムでも話題となったゼーリック前国務副長官の「責任あるステークホルダー論」は、米国内のこれまでの対中認識の対立、すなわち、関与政策をベースにするのか、抑止政策をベースにするのかという対立を統合することを意図したものであったと位置づけることができると思います。

そして、注意すべきは、この「責任あるステークホルダー論」は、米国が主導する世界秩序を前提とした、換言すれば、中国が望む多極的な世界ではなく、米国優位の世界を前提として成り立っていることです。すなわち、このような世界へと中国が加わることを米国は求めているわけです。

しかしながら、先に示唆したように、将来にわたる中国の国力の急速な伸展は、このような「責任あるステークホルダー論」の妥当性を問題化するように思います。特に、「関与」の妥当性が問われるように思います。

すなわち、米国の関与政策は、中国の経済成長は、中間階級の増大を招き、ひいては、民主化への道を歩み始めるという周知の前提から成り立っておりま

した。クリントンは、この点を強調することで、国内の中国警戒論者を説得いたしました。

しかし、今年出版され注目されたジェームズ・マンの“The China Fantasy”でも主張されているように、中国の経済成長は本当に民主化を促すのかという疑いが生じてきております。この主張は、既にフォーリン・アフェアーズ等でも論議されています。それらの主張が正しければ、米国は民主化なしの大国中国とつきあわなければならないわけです。すなわち、これまでの関与政策の再考が求められることとなります。

そして、それと比例するかのように、抑止政策とも呼ぶべき今年の QDR2006 で提示された「ヘッジ戦略」へと比重を移すことになる可能性があります。そして、「ヘッジ」それ自体が再検討される可能性があります。なぜなら、「ヘッジ」は、ある種の保険です。いざというときの「備え」という意味合いがあります。しかし、安全保障のジレンマの高まりは、ヘッジそれ自体の内容と意味との変化をもたらすように思います。「ヘッジ」が「保険」的意味から、米中関係の中心議題となることを意味します。

90年代とは異なり、近い将来、中国の軍事大国化に対して、米国が単独で対処していくことは不可能となります。もう既にその段階に達しつつあるとの認識は、この数年の中国に言及している米国の公文書で明らかであると思います。そのため、他国との安全保障協力を重要視し始めています。他国とのパートナーシップに言及しています。

その具体的な例が今年3月に発表された「アーミテージ・レポート2」です。このレポートでは、中国が2020年までに責任あるステークホルダーになるか予測できないと指摘しています。その上で、中国が「責任あるステークホルダー」になるように日米両国が道筋を示すべきだと主張しています。しかし、このレポートで注目すべきは、2000年の「アーミテージ・レポート」とは異なり、米国の日本への視線に変化が生じていることです。2000年のレポートでは、日本への安全保障上の対応への注文が中心でした。しかし、今年のレポートでは、日米がより対等な同盟関係に向かっているとの日米同盟の質的变化への認識を背景として、日米同盟の上で、日米両国が何をなすべきかに視線が向けられていることです。

## 日本の「大きな選択」

この認識は、安倍総理の外交・安全保障戦略の意図と見事に重なり合うものです。安倍総理は、日本の戦略的価値を高めること。双務的な日米同盟へと進化させること、世界とアジアのために日米同盟を機能させること、を意図していると考えています。

これは、明らかに日米同盟の質的变化をもたらします。すなわち、日米同盟の双務性の高まりは、米国の安全保障に関する対日要求の高次化をもたらします。それは、日本が果たすべき責務がより重くなることです。

そして、何よりも重要な点は、米中関係における日本の位置です。日本は、近い将来において、「大きな選択」に迫られることになるかもしれません。中国が「責任あるステークホルダー」となり、平和的に世界に寄与するのであれば、選択に迫られることはありません。しかし、「国家安全保障戦略」や「QDR」の懸念が現実化した場合、厳しい対応を迫られることは間違いありません。日米同盟の上に立ち、アジア、特に東南アジア地域における大国中国との「バランス」そして日本を位置づけるのか、それとも中国という勝者の「バンドワゴン」に乗るのか。そのような選択に日本が迫られることも、さほど「遠い日」ではないように思います。

今日の報告では、中国のアメリカ観、そして、日本観についてご報告する時間的余裕がありませんでしたが、最後に、一言だけ、述べさせていただくことをお許しください。先生方もよくご存じであるジョセフ・ナイは、「中国を敵視すれば。中国は確実に我々の敵となる」と述べました。この言葉は、よく引用されています。しかし、「中国を敵視しなければ、中国は確実に我々の見方となるのか」と問いかけることも可能です。安全保障のジレンマを解きほぐすことの難しさを、このナイの言葉ほど逆説的に示しているものはないと考えております。